

次期介護保険料の考え方について

1 第 1 号被保険者の負担率（介護保険の国庫負担金の負担等に関する政令）

第 1 号被保険者の保険料の負担割合は、現行の 22% から 23% に変更となります。

2 基準所得金額の見直し（介護保険法施行規則）

- ・第 6 段階と第 7 段階を区分する合計所得金額 120 万円から変わらず
- ・第 7 段階と第 8 段階を区分する合計所得金額 190 万円から 200 万円に変更
- ・第 8 段階と第 9 段階を区分する合計所得金額 290 万円から 300 万円に変更

次期介護保険料の所得段階区分（案）

所得段階	対象者	基準額に 対する割合
第 1 段階	・生活保護受給者 ・中国残留邦人等の支援給付受給者 ・老齢福祉年金の受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税 ・本人及び世帯全員が市民税非課税で、 前年の合計所得金額＋公的年金等の収入金額が80万円以下	0.45 (0.40)
第 2 段階	本人及び世帯全員が市民税非課税 合計所得金額＋公的年金等の収入金額が80万円超え120万円以下	0.65
第 3 段階	本人及び世帯全員が市民税非課税 合計所得金額＋公的年金等の収入金額が120万円以上	0.70
第 4 段階	本人が市民税非課税で世帯内に課税者がいる 合計所得金額＋公的年金等の収入金額が80万円以下	0.90
第 5 段階	本人が市民税非課税で世帯内に課税者がいる 合計所得金額＋公的年金等の収入金額が80万円超え	1
第 6 段階	本人が市民税課税 合計所得金額が120万円未満	1.10
第 7 段階	本人が市民税課税 合計所得金額が120万円以上 <u>200</u> 万円未満	1.25
第 8 段階	本人が市民税課税 合計所得金額が <u>200</u> 万円以上 <u>300</u> 万円未満	1.50
第 9 段階	本人が市民税課税 合計所得金額が <u>300</u> 万円以上400万円未満	1.64
第 10 段階	本人が市民税課税 合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.78
第 11 段階	本人が市民税課税 合計所得金額が500万円以上600万円未満	1.92
第 12 段階	本人が市民税課税 合計所得金額が600万円以上700万円未満	2.06
第 13 段階	本人が市民税課税 合計所得金額が700万円以上800万円未満	2.20
第 14 段階	本人が市民税課税 合計所得金額が800万円以上900万円未満	2.34
第 15 段階	本人が市民税課税 合計所得金額が900万円以上	2.48

- ・（ ）内の割合は、公費による保険料軽減後の割合

3 介護給付費等準備基金の活用

(1) 平成29年度末の基金残高見込

約9億2,000万円

(2) 保険料上昇抑制のための活用

第1号被保険者の負担割合の変更や、介護報酬の改定などによる保険料負担の上昇を抑制するため、必要となる取崩額の算出を行います。